

平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 シンワオックス株式会社
コード番号 2654 URL <http://www.shinwa-ox.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 幸延
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部本部長 (氏名) 本多 宏毅
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6683-3101

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,505	37.8	354		83		2,746	
22年3月期	13,680	37.6	785		1,144		2,906	

(注) 包括利益 23年3月期 2,760百万円 (%) 22年3月期 2,803百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	18.56			2.8	4.2
22年3月期	19.20			20.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,238	447	16.5	2.64
22年3月期	3,837	2,282	61.0	15.08

(参考) 自己資本 23年3月期 369百万円 22年3月期 2,339百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	280	194	26	357
22年3月期	1,172	332	914	260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		0.00		0.00	0.00			
23年3月期		0.00		0.00	0.00			
24年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,561	17.6	296	246.1	282		261		1.86
通期	7,289	14.3	620	75.2	593	608.3	549	80.0	3.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.20～23「4.連結財務諸表 (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「4.連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	151,451,750 株	22年3月期	151,451,750 株
期末自己株式数	23年3月期	11,242,601 株	22年3月期	55,101 株
期中平均株式数	23年3月期	147,933,121 株	22年3月期	151,396,697 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,192	46.8	508		316		2,671	
22年3月期	11,637	43.0	558		904		2,895	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	18.06	
22年3月期	19.13	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	2,075		354		17.1	2.53		
22年3月期	3,770		2,287		60.7	15.11		

(参考) 自己資本 23年3月期 354百万円 22年3月期 2,287百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,013	3.7	265	36.4	246		1.76
通期	6,194	0.0	555	9.3	517	80.6	3.69

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
(5) 重要な会計方針	50
(6) 会計処理方法の変更	52
(7) 表示方法の変更	52
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	53
(貸借対照表関係)	53
(損益計算書関係)	54
(株主資本等変動計算書関係)	55
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	56

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景に対アジアを中心とした輸出の増加や関連需要の増加により、緩やかな回復基調で推移し、個人消費においても、企業業績の好転から雇用・所得環境に改善が見られたことにより持ち直し基調で推移していましたが、急激な円高や原油高騰に加え、「東日本大震災」の発生による甚大な被害により、一転、見極めのつかない状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、外食・ホテル事業を承継させることを目的として堂島ホテル株式会社を新設分割により設立し、さらに、企業経営に専門性を有する第三者に堂島ホテル株式会社の全株式を譲渡したことで、安定的に収益を生み出す卸売事業・給食事業に経営資源を集中させ「安定収益の確保」による「キャッシュ・フローの改善」を図ることができました。

また、親会社であります株式会社Persons Bridgeより5億円、主要株主であります株式会社ベストライフより1億円の合計6億円の債務免除を受け「財務基盤の改善」を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、8,505百万円(前年同期比37.8%減)、営業利益354百万円(前年同期は、営業損失785百万円)、経常利益83百万円(前年同期は、経常損失1,144百万円)となりました。

また、特別損失として、店舗の撤退等に伴う閉鎖損失及び固定資産の売却損・除却損並びに店舗閉鎖損失引当金繰入額110百万円、外食事業及び遊休不動産の固定資産を対象とした減損損失11百万円、資産除去債務会計基準影響額27百万円等の計154百万円を計上しましたが、特別利益として、堂島ホテル株式会社の全株式を譲渡したことによる子会社株式売却益2,002百万円、前述、株式会社Persons Bridge及び株式会社ベストライフよりの債務免除益600百万円、元社長より損害賠償金が弁済されたことによる貸倒引当金戻入益230百万円、過年度未払金戻入額25百万円を計上したことにより、当連結会計年度における当期純利益は、2,746百万円(前年同期は、当期純損失2,906百万円)となりました。

(部門別の概況)

卸売事業

卸売事業におきましては、需要が伸び悩む中、高利益商材に絞込んだ販売を継続実施したほか、取引先の選別による効率化をはじめ、人件費等のコスト圧縮に努めたことにより、売上規模は縮小されたものの確実に利益の出せる体質となりました。

以上の結果、卸売事業の当連結会計年度の売上高は1,046百万円(前年同期比52.5%減)、営業利益は49百万円(前年同期は、営業損失34百万円)となりました。

外食・ホテル事業

外食事業におきましては、低価格・高品質・本物志向をキーワードに消費者による企業選別が進み、利益体質の維持が難しい状況が続いております。

このような状況の下、日本国内においては前連結会計年度において大幅な退店等を実施し、現在は、一部委託業務を行っているのみで、損益に与える影響は軽微であります。海外においては不採算店舗の業態変更、優良企業のFC参加等を積極的に行い、基盤の強化に努めております。

ホテル事業におきましては、独自スタイルの訴求により、安定的な売上を確保するに至っております。

また、ホテル内レストラン各業態の特徴を生かしたランチバイキング等の実施により、堂島ホテルファンの獲得に努めましたが、企業業績不振による法人宴会需要の減少、消費者の生活防衛意識の高まりや、低価格競争の激化により苦戦を強いられました。

以上の結果、外食・ホテル事業の当連結会計年度の売上高は2,674百万円(前年同期比63.3%減)、営業損失は179百万円(前年同期は、営業損失631百万円)となりました。

給食事業

給食事業におきましては、売上高、営業利益ともに底堅く推移しております。

今後におきましても、顧客目線でのサービスの充実等で競争力の強化を図り、運営基盤を強固なものにしてまいります。

以上の結果、給食事業の当連結会計年度の売上高は4,553百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益は659百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

介護事業

介護事業におきましては、当期より、株式会社ベストライフの開設した介護福祉施設の入居斡旋業務を開始し、新たな収益として寄与いたしました。

今後におきましては、施設の運営・管理に向けた基盤づくりに努めてまいります。

以上の結果、介護事業の当連結会計年度の売上高は231百万円、営業利益は189百万円となりました。

なお、介護事業は、当期より開始した事業のため前年同期比を記載しておりません。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済の緩やかな回復が期待されるものの、「東日本大震災」の甚大なる被害に対する復興には時間が掛かるものと考えられ、雇用・所得環境の不安感は払拭されず、個人消費は停滞し、本格的な景気回復には時間を要するものと想定されることから、厳しい経営環境は、継続するものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、不採算事業でありました、国内における外食・ホテル事業からほぼ全面的に撤退し、確実に収益を確保できる体質となりました。

今後におきましては、卸売事業における売上の拡大、給食事業における高収益を維持しつつ、その拡大を図るとともに、介護事業における施設の運営・管理の実施に向けての取り組みを加速させ、より収益力を重視した展開をしてまいります。

以上のことから、平成24年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高7,289百万円、連結営業利益620百万円、連結経常利益593百万円、連結当期純利益549百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度に比べ、1,598百万円減少し、2,238百万円となりました。負債は、前連結会計年度に比べ、4,328百万円減少し、1,791百万円となりました。純資産は、当期純利益を2,746百万円計上したことにより前連結会計年度に比べ、2,730百万円増加し、447百万円となり債務超過は解消いたしました。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から97百万円の増加となり、357百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は280百万円（前年同期は、1,172百万円の使用）となりました。これは主に、堂島ホテル株式会社の株式譲渡による子会社株式売却益2,002百万円、債務免除益600百万円を計上したものの、税金等調整前当期純利益2,787百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は194百万円（前年同期は、332百万円の獲得）となりました。これは主に、差入保証金の回収による68百万円、定期預金の払戻による収入27百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出183百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出112百万円等の減少要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は26百万円（前年同期は、914百万円の獲得）となりました。これは主に、借入金の返済及び社債の償還により108百万円、自己株式の取得により30百万円減少いたしましたが、株式会社ベストライフからの借入の実行により143百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益の還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配分につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討することとしております。

当連結会計年度において、親会社であります株式会社Persons Bridge及び主要株主であります株式会社ベストライフよりの債務免除を含む多大なるご支援を受け債務超過を解消することができました。

しかしながら、利益配分につきましては、誠に勝手ながら各事業への再投資のための内部留保金の拡充を優先させていただきたく、引き続き無配とさせていただきます。

今後は、早期復配に向け、全社一丸となって収益力増強に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

① 当社グループの業績の推移について

当社グループの卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び畜産加工品等の販売を中心に行っているため、BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫等の発生や輸入牛肉、輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により、過去における業績は大きく変動しております。当社グループは、市況変動等に左右されにくい経営基盤の確立を目指して、取扱品種の幅を広げるとともに仕入ルートの開拓等に努めておりますが、獣疫等により取扱商品の価格及び数量が急激に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他の事業におきましても、地震や津波等の大規模な自然災害、疾病、戦争、テロ等の発生により、当社グループの施設及び供給先の施設が稼働できない状況になる可能性があります。その場合においては、売上の低下及び特別費用の発生等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定商品への依存について

当社グループの卸売事業における売上高の中で主要な部分を占めるのが、原料（牛肉・豚肉等）によるものです。原料において、競合他社と差別化を図ることは困難であり、厳しい価格競争にさらされております。当社グループとしては、高利益商材であります畜産加工品の開発及び販売を強化しておりますが、更に厳しい価格競争に巻き込まれた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 仕入価格の変動について

当社グループが購入している食肉をはじめとする食材の仕入価格は、国内外の天候要因及び輸入制限措置等による市場価格の動向により大きく変動するものが含まれております。当社グループは、国内での生産及び加工を増加させるとともに、幅広く仕入ルートを開拓するなどの対策を講じておりますが、BSE等の獣疫の発生等による輸入制限措置の発動及び国内外の農作物や畜産飼料等の不作などにより仕入価格が急激に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食の安全性について

当社グループは、食品衛生法に基づいた飲食店舗の経営及び給食の提供をしております。当社グループは、食品衛生法の遵守を常に心がけるとともに、日常的に食材の品質管理や店舗及び受託施設における衛生管理を行い、食中毒等をおこさないように注力しておりますが、飲食業をはじめ関連業種において食中毒が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競争の激化について

当社グループの店舗は、海外（香港）にあるため、現地の情勢等の早期情報取得及び把握に努めております。当社グループが出店する立地には、様々な外食業態が店舗を展開しており、各社の出店競争が激化しているため、同一商圈内に競合する店舗が出店した場合、当社グループの店舗の業績が変動する可能性があります。

⑥ 外食事業の売上高について

当社グループは、自然災害、疾病、戦争、テロ等により、店舗の来客数が減少した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 金利について

当社グループは、運転資金を株式会社ベストライフからの借入金に依存しております。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実注力する方針ではありますが、金利水準が変動した場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 年金制度改革について

労務面におきましては、年金制度改革に際し、厚生労働省より将来における年金財政の安定化等を目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。当社グループは、従業員に占める短時間労働者の比率が業種柄高く、当該年金制度が適用された場合、新たに社会保険に加入する労働者の増加による当社グループが負担する社会保険料の増加並びに短時間労働者の減少などが発生し、当社グループの業績及び店舗や施設における人員の確保等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、労働基準法、容器包装リサイクル法、事業の運営に関わる各種法規制や制度の制限をうけております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用の発生が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 減損会計の影響について

当社グループが保有する固定資産につきましては、当連結会計年度において、11百万円の減損損失を計上いたしました。今後、当社グループの収益の変動等によって、減損処理が必要な場合においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、シンワオックス株式会社（当社）及び連結子会社1社により構成されており、食肉の輸出入、食肉及び畜産加工品販売をはじめ、外食店舗の経営及び主に高齢者福祉施設における給食の提供、介護福祉施設の入居斡旋等を主な内容として事業活動を展開しております。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

〔卸売事業〕

当社グループの卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等を国内外から幅広く調達し、販売を行っております。

〔外食・ホテル事業〕

当社グループの外食・ホテル事業は、子会社であるOX (H.K.) COMPANY LIMITEDが、香港にて外食店舗を運営を行っております。

〔給食事業〕

当社グループの給食事業は、165施設（労務委託等の部分委託を含む）において、利用者の方々に給食を提供しております。（平成23年3月末日現在）

また、関連当事者であります株式会社ギフトより、一部食材及び消耗品を購入しております。

〔介護事業〕

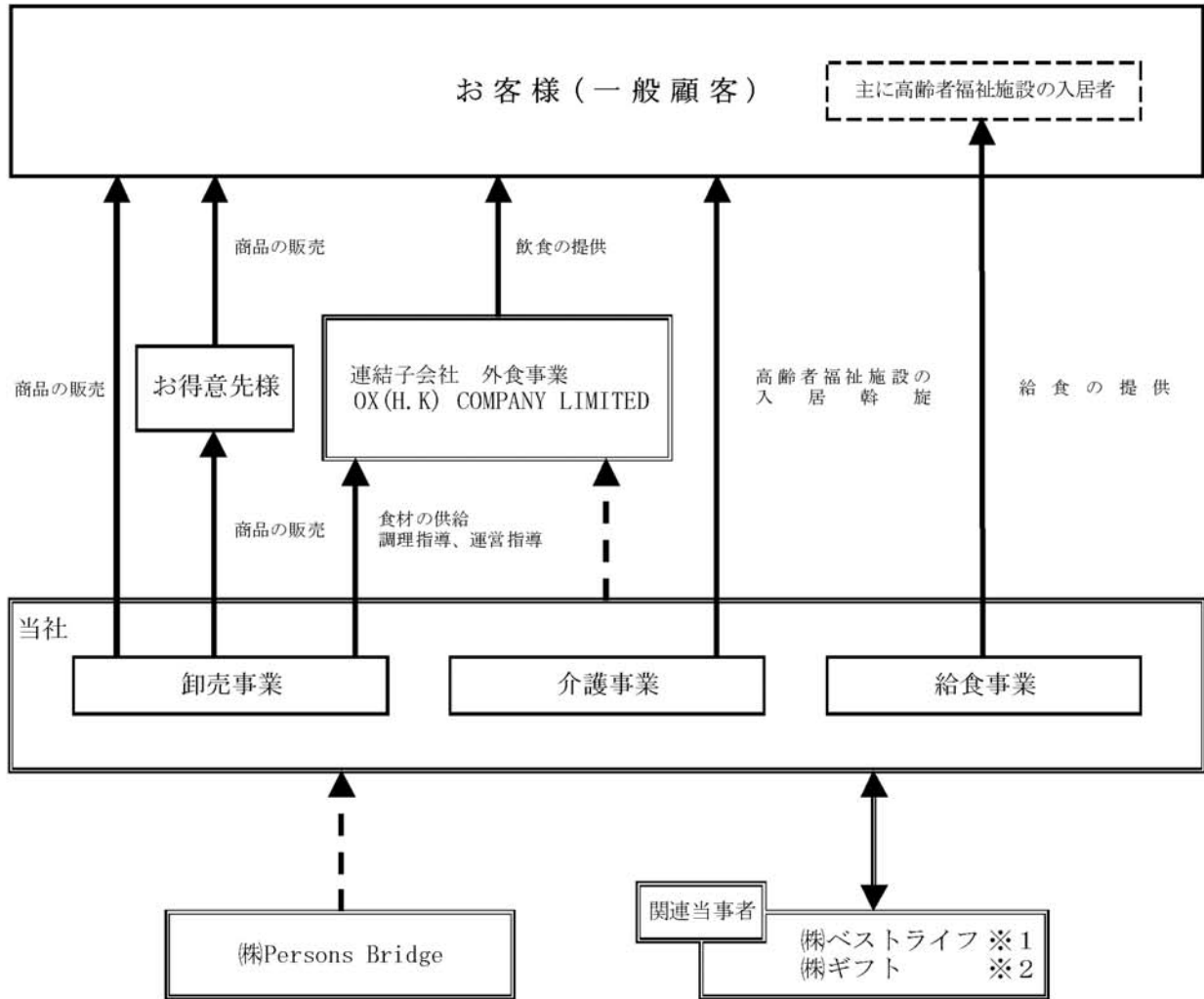
当社グループの介護事業は、株式会社ベストライフの開設する関西エリアの介護福祉施設において、その入居斡旋業務を行っており、併せて施設の運営及び管理に向けた基盤づくりを行っております。

関係会社の状況

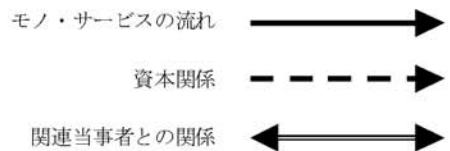
名称	資本金	議決権の所有割合（％）	主要な事業内容
〈親会社〉 ㈱Persons Bridge	60百万円	(被所有) 62.7	老人ホームの紹介斡旋事業
〈連結子会社〉 OX (H.K.) COMPANY LIMITED	8百万香港ドル	51.0	外食店舗の運営

注) 記載金額は各単位未満を切り捨てて表示しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) ※1 (株)ベストライフは、(株)Persons Bridgeの株式を50%保有しております。
また、当社は、同社の運営する高齢者福祉施設への入居者斡旋及び給食の提供を行っております。
- ※2 (株)ギフトは、(株)Persons Bridgeの100%出資子会社であります。
また、同社は、当社の卸売事業と給食事業に対し、食材と消耗品を供給しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食文化への貢献」「活力ある企業風土の育成」を経営理念とし、今日まで業容の拡大に努めてまいりました。

この経営理念に基づき、お客様に満足して頂けるよう、社会環境の多様な変化に対応しながら、新たな「食」「住環境」「サービス」を創造し、「安全で安心」な商品を幅広く開発、提供できる「生活提案型企業」を目指してまいります。また、コーポレートガバナンスを構築し、コンプライアンスを遵守することにより、お客様からの信頼を高め、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、従来、収益力の強化の指標として売上高経常利益率を重視しております。しかしながら、平成18年8月1日の合併による卸売事業及び外食・ホテル事業の統合を経て、平成20年11月より給食事業を開始するなど、経営改革を推進してまいりました。

また、平成22年6月1日より、外食・ホテル事業を分社化し、新たなグループ経営体制に移行するほか、介護福祉施設の開設における入居斡旋業務を新たに開始し、将来の施設運営に向けた業務の確立を行なう等、更なる事業基盤の強化に努め、安定的な収益を確保できる体制を目指しておりますので、柔軟な経営判断が行えるように特定の経営指数を目標として定めておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで「育成」と「撤退」の選別を行い、事業再編を推し進め、また、重点課題として「新たなビジネスモデルの構築」、「事業基盤の強化」、「新たな事業軸の開拓」に向け取り組んでまいりました。

今後におきましては、各々の事業活動領域において戦略的に運営しつつ、グループ全体の生産性効率を追及し、最適化を実現するためには、経営体制の再構築が必須であると認識しております。

つきましては、今後、以下を基本戦略として掲げ、取り組んでまいります。

①収益体制の構築、安定化

不採算事業の整理に目途が立ち、安定して高収益が見込める給食事業を柱にしたこと等により、収益力が強化されましたが、今後におきましても、介護関連事業を新たに開始するなど、安定的な収益を永続的に確保できる体制を構築してまいります。

また、外食・ホテル事業の分社化を皮切りに、各々の事業執行機能を分化させ、収益責任を明確化させるとともに、意思決定の迅速化と機動力の向上を図り、より収益性を高められる組織体制へ移行してまいります。

②事業基盤の確立、強化

卸売事業における供給先の開拓、取扱商品の拡大等をはじめ、給食事業における受託施設増等、利益確保のできる事業拠点の増加を促進し、その確立を図ってまいります。

また、グループシナジーを創出し、効率的運営を実施する一方で、介護関連事業の開始等、事業基盤の更なる強化を目指してまいります。

③企業価値の向上

時勢の流れに沿ったポートフォリオを確立し、収益及び財務の両面において基盤を強化するとともに、グループの一元管理体制を確立させ、グループ全体の企業価値の向上につながる整備、運用をしてまいります。

また、「食」に携わる企業から「食と仕組みにより豊かさを提供する」企業へと発展を遂げ、「安心・安全」の保証はもちろんのこと、すべてのステークホルダーから信頼を得られるよう取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く環境は、引き続き厳しいものと予測されます。中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題は、下記のとおりと認識しております。

① 卸売事業における収益モデルの構築・維持

卸売事業におきましては、海外の生産業者から直接商材を買い付け、低価格で販売を行うという従来のモデルからそれに替わる新たな事業スキームへのシフトが必須であると認識しております。そのため、輸入食肉と国産食肉をバランスよく取り扱い、高付加価値商品の販売に特化することで、安定的に収益確保できる収益モデルを構築しつつ、また、今後、売上規模の回復を目指す中で、当該モデルが永続的に維持できるよう取り組んでまいります。

② 内部統制システムの確立

金融商品取引法に基づく内部統制システムの導入に伴い、当社グループといたしましても取組みを強化してまいりましたが、今後も引き続き、経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織にすべく、内部統制システムの充実、強化に向け取り組んでまいります。

③ 収益力の強化

当社グループの既存事業において、競業他社と差別化を図り、安定的に収益を確保することは容易ではなく最大の課題であると認識しております。

卸売事業におきましては、原料（牛肉・豚肉等）販売の総販売実績に対する割合は高く、そのため業績が市況の変動に大きく影響を受けると同時に、差別化を図ることも容易ではありません。こうした課題に対処するため、高利益及び高付加価値商材を数多く取扱い、販売するとともに新たな事業の開拓にも注力し、多方面から収益を確保できるよう取り組んでまいります。

外食・ホテル事業におきましては、不採算店舗の業態転換・撤退等を推し進め、規模が縮小したことにより、効率的な運営が行える体制となっております。今後におきましては、メニュー及びサービスの品質向上、維持に努め、安定的に収益確保できるよう取り組んでまいります。

給食事業におきましては、高齢化が進む中、将来性が見込める事業ではありますが、当社グループが培ってきた「食」に携わる企業としてノウハウを生かし、新たな付加価値を創出し、他社との差別化を図れるよう取り組んでまいります。

上記のとおり、外食・ホテル事業のより効率的な密度の高い運営・管理を行い、卸売事業、給食事業における収益拡大を目指し、また、介護事業においては、今後安定的に収益確保できる事業へと育成させることで、収益力の強化を図ってまいります。

④ 次代を担う人材育成

激変する経済環境の中で、当社グループといたしましても次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び抜本的な人事処遇制度の改革により、社内の活性化を図ってまいります。

⑤ 財務体質の改善

親会社であります株式会社Persons Bridgeより5億円、主要株主である株式会社ベストライフより1億円の債務免除を受けたことにより財務体質は飛躍的に改善されました。今後は、当社主導による、安定資金導入の為の資金調達力を強化し、計画的かつ戦略的に財務管理を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 288,089	357,925
受取手形及び売掛金	770,794	643,019
商品	※1 123,721	109,977
貯蔵品	21,922	9,127
未収入金	215,171	—
その他	※1 160,997	53,204
貸倒引当金	△217,222	△20,027
流動資産合計	1,363,473	1,153,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,646,887	793,052
減価償却累計額	△922,736	△556,050
建物及び構築物(純額)	※1 724,151	※1 237,002
機械装置及び運搬具	28,729	18,443
減価償却累計額	△20,826	△17,645
機械装置及び運搬具(純額)	7,902	797
工具、器具及び備品	219,322	178,944
減価償却累計額	△196,848	△158,368
工具、器具及び備品(純額)	22,474	20,575
土地	※1 317,525	※1 263,240
有形固定資産合計	1,072,053	521,616
無形固定資産		
のれん	467,430	437,786
その他	※1 66,879	2,778
無形固定資産合計	534,309	440,565
投資その他の資産		
投資有価証券	9,340	—
長期貸付金	39,247	45,225
差入保証金	※1 729,443	—
長期未収入金	291,993	214,624
その他	142,844	165,922
貸倒引当金	△437,105	△310,549
投資その他の資産合計	775,764	115,222
固定資産合計	2,382,127	1,077,403
繰延資産		
株式交付費	91,455	7,539
繰延資産合計	91,455	7,539
資産合計	3,837,056	2,238,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,856	236,682
短期借入金	※1 2,274,605	926,208
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,135,929	—
未払法人税等	23,141	34,819
賞与引当金	17,538	24,902
返品調整引当金	—	4,244
未払金	1,746,448	297,719
未払費用	—	138,560
その他	※1 457,290	52,463
流動負債合計	5,961,810	1,715,599
固定負債		
長期借入金	※1 54,566	16,367
その他	103,670	59,107
固定負債合計	158,237	75,474
負債合計	6,120,047	1,791,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
資本剰余金	2,374,344	2,374,344
利益剰余金	△7,068,921	△4,322,898
自己株式	△12,303	△42,303
株主資本合計	△2,383,608	332,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△386	—
為替換算調整勘定	44,240	37,073
その他の包括利益累計額合計	43,853	37,073
少数株主持分	56,762	77,606
純資産合計	△2,282,991	447,094
負債純資産合計	3,837,056	2,238,169

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		13,680,521		8,505,850
売上原価	※1	7,492,101	※1	5,237,626
売上総利益		6,188,419		3,268,224
返品調整引当金繰入額		—		4,244
差引売上総利益		6,188,419		3,263,979
販売費及び一般管理費	※2	6,974,060	※2	2,909,564
営業利益又は営業損失(△)		△785,641		354,415
営業外収益				
受取利息		2,995		862
受取配当金		147		38
受取手数料		20,095		3,925
その他		19,203		5,959
営業外収益合計		42,442		10,785
営業外費用				
支払利息		228,822		159,200
株式交付費償却		107,124		83,916
その他		65,545		38,222
営業外費用合計		401,491		281,339
経常利益又は経常損失(△)		△1,144,690		83,861
特別利益				
固定資産売却益	※3	99,931		—
子会社株式売却益		—		2,002,402
過年度未払金戻入額		48,290		—
債務免除益		—		600,000
その他		15,694		255,912
特別利益合計		163,917		2,858,314
特別損失				
固定資産売却損	※4	207,895	※4	49
固定資産除却損		—		20,934
減損損失	※5	600,825	※5	11,981
貸倒引当金繰入額		230,000		—
店舗閉鎖損失	※6	700,588	※6	71,720
店舗閉鎖損失引当金繰入額		—		17,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		27,096
その他		152,054		5,121
特別損失合計		1,891,364		154,403
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△2,872,137		2,787,772
法人税、住民税及び事業税		21,012		14,020
法人税等合計		21,012		14,020
少数株主損益調整前当期純利益		—		2,773,752
少数株主利益		13,681		27,729
当期純利益又は当期純損失(△)		△2,906,831		2,746,022

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,773,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	386
為替換算調整勘定	—	△14,053
その他の包括利益合計	—	*2 △13,666
包括利益	—	*1 2,760,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,739,242
少数株主に係る包括利益	—	20,843

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,323,272		2,323,272
当期末残高		2,323,272		2,323,272
資本剰余金				
前期末残高		2,374,344		2,374,344
当期末残高		2,374,344		2,374,344
利益剰余金				
前期末残高		△4,277,875		△7,068,921
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△2,906,831		2,746,022
連結子会社減少による増加額		195,187		—
連結子会社増加による減少額		△79,401		—
当期変動額合計		△2,791,045		2,746,022
当期末残高		△7,068,921		△4,322,898
自己株式				
前期末残高		△12,302		△12,303
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△30,000
当期変動額合計		△1		△30,000
当期末残高		△12,303		△42,303
株主資本合計				
前期末残高		407,439		△2,383,608
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△2,906,831		2,746,022
自己株式の取得		△1		△30,000
連結子会社減少による増加額		195,187		—
連結子会社増加による減少額		△79,401		—
当期変動額合計		△2,791,047		2,716,022
当期末残高		△2,383,608		332,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,737	△386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,351	386
当期変動額合計	2,351	386
当期末残高	△386	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	44,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,240	△7,167
当期変動額合計	44,240	△7,167
当期末残高	44,240	37,073
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,737	43,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,591	△6,780
当期変動額合計	46,591	△6,780
当期末残高	43,853	37,073
少数株主持分		
前期末残高	—	56,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,762	20,843
当期変動額合計	56,762	20,843
当期末残高	56,762	77,606
純資産合計		
前期末残高	404,701	△2,282,991
当期変動額		
新株の発行	—	
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,906,831	2,746,022
自己株式の取得	△1	△30,000
連結子会社減少による増加額	195,187	—
連結子会社増加による減少額	△79,401	—
会社分割による増加	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,354	14,063
当期変動額合計	△2,687,692	2,730,085
当期末残高	△2,282,991	447,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,872,137	2,787,772
減価償却費	190,540	103,036
減損損失	600,825	11,981
のれん償却額	29,643	29,643
株式交付費償却	107,124	83,916
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,614	7,467
貸倒引当金の増減額(△は減少)	488,077	△197,440
返品調整引当金の増減額(△は減少)	—	4,244
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	17,500
受取利息及び受取配当金	△3,143	△862
支払利息	228,822	159,200
投資有価証券売却損益(△は益)	1,811	975
子会社株式売却損益(△は益)	—	△2,002,402
有形固定資産除売却損益(△は益)	107,963	49
有形固定資産除却損	44,243	20,934
債務免除益	—	△600,000
過年度未払金戻入額	—	△25,912
為替差損益(△は益)	15,516	15,375
事業譲渡損益(△は益)	△11,983	—
保険差益	△2,010	—
店舗閉鎖損失	446,266	27,023
売上債権の増減額(△は増加)	267,505	△147,013
その他の資産の増減額(△は増加)	△377,544	243,555
たな卸資産の増減額(△は増加)	250,790	685
仕入債務の増減額(△は減少)	△153,584	△15,610
その他の負債の増減額(△は減少)	△401,072	△97,404
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,096
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,403	△46,968
その他	△1,976	49
小計	△1,050,112	406,893
利息及び配当金の受取額	1,873	336
利息の支払額	△90,925	△102,564
法人税等の支払額	△33,077	△24,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,172,242	280,621

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△1,197		△199
投資有価証券の売却による収入		5,218		8,970
出資金の売却による収入		—		30
有形固定資産の取得による支出		△264,306		△183,757
有形固定資産の売却による収入		292,054		1
無形固定資産の売却による収入		—		221
差入保証金の差入による支出		△56,670		△5,788
差入保証金の回収による収入		432,350		68,787
定期預金の預入による支出		△7,325		—
定期預金の払戻による収入		—		27,448
貸付けによる支出		△5,399		—
貸付金の回収による収入		14,364		4,315
預り保証金の返還による支出		△75,586		△2,100
預り保証金の受入による収入		199		20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2	△732	※2	△112,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		332,968		△194,350
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		1,414,605		143,143
長期借入れによる収入		—		21,874
長期借入金の返済による支出		△345,082		△51,437
社債の償還による支出		△155,000		△57,500
自己株式の取得による支出		△1		△30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		914,521		26,080
現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,052		△15,067
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		70,194		97,284
現金及び現金同等物の期首残高		117,146		260,640
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		73,299		—
現金及び現金同等物の期末残高	※1	260,640	※1	357,925

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において、1,144,690千円の経常損失を計上した結果、6期連続の経常損失となりました。また、当連結会計年度において、当期純損失2,906,831千円を計上し、その結果、2,282,991千円の債務超過となっております。また、資金面においては、主要金融機関に対して借入金の返済条件の再度の変更を依頼し、一部実施にいたっております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。</p> <p>「収益力の強化」</p> <p>(1) 効率的経営の実施</p> <p>当社は、これまで、「育成」と「撤退」の選別を行い、収益改善に向け取り組んでまいりました。その一環として、平成20年11月より、収益性の高い給食事業を開始したこと等により、事業基盤も強化される等、一定の成果が見られました。</p> <p>また、当連結会計年度におきましては、不採算店舗の閉鎖や子会社の整理を抜本的に推し進めた結果、大幅な損失を計上することとなりましたが、次期への収益改善に向けての土壌はつくられたものと考えております。</p> <p>今後におきましては、給食事業部門における安定した収益に加え、事業の新基軸として介護事業の基盤づくりを行ってまいります。また、特に損失の大きいホテル事業に外部スポンサー導入を目的として、分社化を行い、その実施により、大幅な収益改善、債務圧縮を実現し、恒常的な営業黒字を達成できるものと確信しております。</p> <p>なお、各事業部門におきましては、下記の施策を実施し、収益力の強化を図ってまいります。</p> <p>(2) 卸売事業</p> <p>卸売事業におきましては、需要が伸び悩むなか、前連結会計年度に引き続き、減収減益となりましたが、取扱品種を絞り、販路拡大に向け取り組んだほか、高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施したことにより、大半の品種販売において粗利益率が改善されました。</p> <p>今後におきましても、上記施策を継続的に実施し、高粗利率を保ちながら、更なる販売量の増加にも注力してまいります。また、特に米国産牛肉などの商材の取扱及び販路の拡大や東アジアのマーケットへの輸出事業など、多方面から収益を確保できる体制を構築してまいります。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 外食・ホテル部門</p> <p>外食部門におきましては、不採算店舗の閉鎖をはじめ、子会社の整理を行うなど、グループ経営のスリム化を断行いたしました。</p> <p>ホテル部門におきましては、独自スタイルの訴求により安定的な売上を確保するにいたっております。今後におきましては、お客様のニーズに応えた商品プランの作成、サービスの提供に注力するとともに、諸経費の大幅な見直し、効率的な人材配置による人件費の圧縮に取り組んでまいります。</p> <p>また、外部スポンサーの導入を目的とした、分社化を行い、それを実施することにより、大幅な収益改善、債務圧縮を行ってまいります。</p> <p>(4) 給食事業</p> <p>事業の開始以来、計画と乖離することなく堅調に推移しており、着実に収益に寄与しております。今後におきましても、営業拠点の拡大及び営業力の強化により、受託施設数の増加に向け取り組んでまいります。また、商材の調達やメニューの開発において、従来培った<食>のノウハウを活用することで、提供商品（給食）における付加価値を創出し、クオリティの向上を図ってまいります。以上の取り組みにより、他社との差別化を図り、安定的に収益確保できる事業として基盤を固めてまいります。</p> <p>(5) 介護事業</p> <p>株式会社ベストライフの開設する関西エリアの介護福祉施設において、その入居斡旋業務を翌連結会計年度より開始いたします。</p> <p>当該業務を足掛かりに、将来の施設の運営及び管理に向けた基盤づくりを行ってまいります。</p> <p>(6) 固定費の削減</p> <p>当連結会計年度におきましては、大幅な外食事業の縮小による、管理業務の軽減、店舗家賃、人件費等が圧縮されました。今後更に、より効率的な人材配置による人件費の圧縮等を実施し、収益力の改善を図ってまいります。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>「財務体質の強化」</p> <p>当社にとりましては、第三者割当増資を視野に入れた資本増強施策も含め、安定的経営のベースとなる財務基盤を早期に確保することが最重要課題であると認識しております。</p> <p>また、当面の資金の安定化を図るため、主要金融機関等の協力のもと、借入金の返済条件の再度の変更を依頼し、一部実施にいたっております。今後につきましても、当社の資金の状況を鑑み、返済条件等につき、引き続き主要金融機関等と協議させていただき、協力をお願いしていく予定であります。さらに、当社の親会社である株式会社 Persons Bridge及びその関係会社であります株式会社ベストライフより、今後とも支援を受ける確約ができております。当該資金は、運転資金に充当するほか、財務基盤を強化するために有効に活用してまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、また資金面においては、金融機関等との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 OX(H.K.)COMPANY LIMITED OX(H.K.)COMPANY LIMITEDについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。また、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱セイワ物流は、当社が保有する同社の全株式を売却したため、㈱まだん及び㈱関西村さ来は、当社の同社に対する株式の保有比率がそれぞれ10%と14.8%になったため、連結の範囲からそれぞれ除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 OX(H.K.)COMPANY LIMITED</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたOX(H.K.)COMPANY LIMITEDは、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結子会社に変更しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a. 商品 当社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a. 商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は、建物（附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。また、国内連結子会社は、建物（附属設備を除く）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～44年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5～20年</td> </tr> </table> <p>なお、当社グループが経営する「堂島ホテル」は、平成30年1月8日までの定期建物転賃貸借契約を締結しているため、耐用年数については、当該契約期間内としております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	7～44年	機械装置及び運搬具	3～9年	工具、器具及び備品	5～20年	<p>b. 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は、建物（附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。また、国内連結子会社は、建物（附属設備を除く）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～44年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>	建物及び構築物	7～44年	機械装置及び運搬具	3～9年	工具、器具及び備品	5～20年
建物及び構築物	7～44年													
機械装置及び運搬具	3～9年													
工具、器具及び備品	5～20年													
建物及び構築物	7～44年													
機械装置及び運搬具	3～9年													
工具、器具及び備品	5～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法	株式交付費 3年間で均等償却しております。	株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、当連結会計年度において、退職金制度を廃止いたしました。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 当社は、クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還を事由とする斡旋手数料収入の返金に備えるため契約解除実績率により見込まれる損失額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。	同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却については、発生原因毎に5年間及び20年間の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生原因毎に5年間及び20年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,565千円減少し、税金等調整前当期純利益は29,662千円減少しております。なお、当会計基準の適用対象資産は、堂島ホテル株式外社が連結の範囲から除外されたことによりありません。</p>
—————	<p>(企業結合に関する会計基準等適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「未収入金」は、98,208千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「1年内償還予定の社債」(当連結会計年度末の残高は、70,000千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度末の残高は、34,169千円)は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5以下となったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度末の残高は、52,152千円)は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5以下となったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「1年内返済予定の長期借入金」(当連結会計年度末の残高は、3,977千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>4. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「未払費用」は、171,190千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「賃借料」(当連結会計年度は16,975千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当連結会計年度は1,876千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別利益の「過年度未払金戻入額」(当連結会計年度は25,912千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は、44,243千円であります。</p> <p>3. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">27,448千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品</td><td style="text-align: right;">859千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産のその他</td><td style="text-align: right;">33,938千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">277,532千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">317,525千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">41,410千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">367,157千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065,871千円</td></tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">660,251千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動負債のその他</td><td style="text-align: right;">70,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">54,566千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,284,818千円</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員(1名)</td><td style="text-align: right;">277千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)まだん</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,277千円</td></tr> </table>	現金及び預金	27,448千円	商品	859千円	流動資産のその他	33,938千円	建物及び構築物	277,532千円	土地	317,525千円	無形固定資産のその他	41,410千円	差入保証金	367,157千円	計	1,065,871千円	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	660,251千円	流動負債のその他	70,000千円	長期借入金	54,566千円	計	1,284,818千円	従業員(1名)	277千円	(株)まだん	1,000千円	計	1,277千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">188,858千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">263,240千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,098千円</td></tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <p>上記に対応する債務はありません。</p> <p>堂島ホテル株式会社の債務の保証に当たり、金融機関に対して設定しているものであります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関等からの借入等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員(1名)</td><td style="text-align: right;">274千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">堂島ホテル(株)</td><td style="text-align: right;">755,087千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">755,362千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	188,858千円	土地	263,240千円	計	452,098千円	従業員(1名)	274千円	堂島ホテル(株)	755,087千円	計	755,362千円
現金及び預金	27,448千円																																												
商品	859千円																																												
流動資産のその他	33,938千円																																												
建物及び構築物	277,532千円																																												
土地	317,525千円																																												
無形固定資産のその他	41,410千円																																												
差入保証金	367,157千円																																												
計	1,065,871千円																																												
短期借入金	500,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	660,251千円																																												
流動負債のその他	70,000千円																																												
長期借入金	54,566千円																																												
計	1,284,818千円																																												
従業員(1名)	277千円																																												
(株)まだん	1,000千円																																												
計	1,277千円																																												
建物及び構築物	188,858千円																																												
土地	263,240千円																																												
計	452,098千円																																												
従業員(1名)	274千円																																												
堂島ホテル(株)	755,087千円																																												
計	755,362千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																			
<p>* 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">226千円</p> <p>* 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,577,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">262,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,505,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,538千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">96,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,597千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,931千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">201,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,860千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,895千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗・ホテル資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他</td> <td>大阪市北区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、資産を営業単位（店舗・ホテル）ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗・ホテル資産については、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失600,825千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物575,869千円、工具、器具及び備品19,774千円、その他5,181千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.395%で割り引いて算定しております。なお、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p>	賃借料	1,577,432千円	貸倒引当金繰入額	262,743千円	給料手当	2,505,858千円	賞与引当金繰入額	17,538千円	建物	96,185千円	構築物	148千円	工具、器具及び備品	3,597千円	計	99,931千円	建物	201,031千円	車輛運搬具	2千円	工具、器具及び備品	6,860千円	計	207,895千円	用途	種類	場所	店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他	大阪市北区他	<p>* 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">55千円</p> <p>* 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">628,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">907,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,902千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>* 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品</td> <td>岡山県倉敷市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>奈良県磯城郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、資産を営業単位（店舗）ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗資産については、収益性の悪化により、将来の回収が見込めないため、上記資産グループの帳簿価額を全額減額しました。</p> <p>また、事業の用に供していない遊休資産のうち時価が著しく下落した上記資産グループの帳簿価格を回収可能価格まで減額いたしました。以上により当該計上額を減損損失11,981千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物11,868千円、工具、器具及び備品112千円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価格は不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	賃借料	628,085千円	貸倒引当金繰入額	33,205千円	給料手当	907,166千円	賞与引当金繰入額	24,902千円	車輛運搬具	49千円	計	49千円	用途	種類	場所	店舗資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品	岡山県倉敷市	遊休資産	建物及び構築物	奈良県磯城郡
賃借料	1,577,432千円																																																			
貸倒引当金繰入額	262,743千円																																																			
給料手当	2,505,858千円																																																			
賞与引当金繰入額	17,538千円																																																			
建物	96,185千円																																																			
構築物	148千円																																																			
工具、器具及び備品	3,597千円																																																			
計	99,931千円																																																			
建物	201,031千円																																																			
車輛運搬具	2千円																																																			
工具、器具及び備品	6,860千円																																																			
計	207,895千円																																																			
用途	種類	場所																																																		
店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他	大阪市北区他																																																		
賃借料	628,085千円																																																			
貸倒引当金繰入額	33,205千円																																																			
給料手当	907,166千円																																																			
賞与引当金繰入額	24,902千円																																																			
車輛運搬具	49千円																																																			
計	49千円																																																			
用途	種類	場所																																																		
店舗資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品	岡山県倉敷市																																																		
遊休資産	建物及び構築物	奈良県磯城郡																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
* 6. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。	* 6. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。
撤去・改修費 345,837千円	保証金解約損 37,911千円
保証金解約損 224,153千円	撤去・改修費 26,665千円
退去予告家賃 79,457千円	償却資産税 2,844千円
解約違約金 44,178千円	退去予告家賃 2,453千円
仲介手数料 296千円	その他 1,845千円
その他 6,664千円	計 71,720千円
計 700,588千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△2,860,239千円
少数株主に係る包括利益	56,762

計	△2,803,476
---	------------

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,351千円
為替換算調整勘定	87,322

計	89,673
---	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	151,451	—	—	151,451
合計	151,451	—	—	151,451
自己株式				
普通株式(注)	54	0	—	55
合計	54	0	—	55

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株(111株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションと しての新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	151,451	—	—	151,451
合計	151,451	—	—	151,451
自己株式				
普通株式(注)	55	11,187	—	11,242
合計	55	11,187	—	11,242

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,187千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションと しての新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">288,089</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△27,448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,640</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	288,089	預入期間が3か月を超える定期預金	△27,448	現金及び現金同等物	260,640	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">357,925</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,925</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	357,925	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	357,925																						
現金及び預金勘定	288,089																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△27,448																																		
現金及び現金同等物	260,640																																		
現金及び預金勘定	357,925																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	—																																		
現金及び現金同等物	357,925																																		
<p>* 2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)セイワ物流が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)セイワ物流株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,428</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6,124</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>(株)セイワ物流株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>(株)セイワ物流現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△832</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	1,075	固定資産	1,428	流動負債	△6,124	株式売却益	100	(株)セイワ物流株式売却価額	100	(株)セイワ物流現金及び現金同等物	△832	差引：売却による支出	732	<p>* 2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により堂島ホテル(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに堂島ホテル(株)の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">482,789</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,133,029</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,557,110</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△61,109</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">2,002,402</td> </tr> <tr> <td>堂島ホテル(株)株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>堂島ホテル(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△112,299</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,298</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	482,789	固定資産	1,133,029	流動負債	△3,557,110	固定負債	△61,109	株式売却益	2,002,402	堂島ホテル(株)株式売却価額	1	堂島ホテル(株)現金及び現金同等物	△112,299	差引：売却による支出	112,298
	(千円)																																		
流動資産	1,075																																		
固定資産	1,428																																		
流動負債	△6,124																																		
株式売却益	100																																		
(株)セイワ物流株式売却価額	100																																		
(株)セイワ物流現金及び現金同等物	△832																																		
差引：売却による支出	732																																		
	(千円)																																		
流動資産	482,789																																		
固定資産	1,133,029																																		
流動負債	△3,557,110																																		
固定負債	△61,109																																		
株式売却益	2,002,402																																		
堂島ホテル(株)株式売却価額	1																																		
堂島ホテル(株)現金及び現金同等物	△112,299																																		
差引：売却による支出	112,298																																		

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	給食事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,204,955	7,286,706	4,188,859	13,680,521	—	13,680,521
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,229,754	4,239	—	1,233,994	(1,233,994)	—
計	3,434,709	7,290,946	4,188,859	14,914,515	(1,233,994)	13,680,521
営業費用	3,469,334	7,922,935	3,541,804	14,934,074	(467,911)	14,466,162
営業利益又は営業損失 (△)	△34,625	△631,988	647,055	△19,559	(766,082)	△785,641
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	235,496	1,841,934	548,408	2,625,840	1,211,216	3,837,056
減価償却費	1,442	173,840	1,285	176,568	13,971	190,540
減損損失	—	600,825	—	600,825	—	600,825
資本的支出	—	38,375	708	39,083	1,540	40,623

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業……………食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食・ホテル事業…「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗及びホテルの運営

(3) 給食事業……………高齢者福祉施設等における給食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は765,907千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,352,208千円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(定期預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び子会社に取扱商品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「卸売事業」、「外食・ホテル事業」、「給食事業」及び「介護事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業に係る製品・サービスは、以下のとおりであります。

- (1) 卸売事業…食肉及び食肉加工品の販売
- (2) 外食・ホテル事業…堂島ホテルの運営、転貸店舗及び業務委託による外食店舗の運営
- (3) 給食事業…高齢者介護施設等における給食事業
- (4) 介護事業…株式会社ベストライフの開設する介護福祉施設の入居斡旋業務等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	給食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,204,955	7,286,706	4,188,859	13,680,521	—	13,680,521
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,229,754	4,239	—	1,233,994	(1,233,994)	—
計	3,434,709	7,290,946	4,188,859	14,914,515	(1,233,994)	13,680,521
営業費用	3,469,334	7,922,935	3,541,804	14,934,074	(467,911)	14,466,162
営業利益又は営業損失 (△)	△34,625	△631,988	647,055	△19,559	(766,082)	△785,641
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	235,496	1,841,934	548,408	2,625,840	1,211,216	3,837,056
減価償却費	1,442	173,840	1,285	176,568	13,971	190,540
減損損失	—	600,825	—	600,825	—	600,825
資本的支出	—	38,375	708	39,083	1,540	40,623

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント				合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	給食事業 (千円)	介護事業 (千円)			
売上高							
外部顧客への売上高	1,046,980	2,674,076	4,553,373	231,420	8,505,850	—	8,505,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,992	1,180	—	—	6,173	△6,173	—
計	1,051,973	2,675,257	4,553,373	231,420	8,512,023	△6,173	8,505,850
セグメント利益又は損 失(△)	49,195	△179,343	659,840	189,965	719,658	△365,242	354,415
セグメント資産	228,164	367,936	523,937	37,500	1,157,538	1,080,631	2,238,169
その他の項目							
減価償却費	161	91,947	2,160	—	94,269	8,766	103,036

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△174千円	2,200千円
のれんの償却額	△29,643千円	△29,643千円
全社費用※	△736,264千円	△337,799千円
合計	△766,082千円	△365,242千円

※全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	卸売事業	外食・ホテル 事業	給食事業	介護事業	合計
外部顧客への 売上高	1,046,980	2,674,076	4,553,373	231,420	8,505,850

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国（香港）	合計
7,312,760	1,193,089	8,505,850

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国（香港）	合計
454,476	67,139	521,616

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ベストライフ	3,890,196	給食事業、介護事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	卸売事業	外食・ホテル 事業	給食事業	介護事業	全社・消去	合計
減損損失	—	7,841	—	—	4,139	11,981

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	卸売事業	外食・ホテル 事業	給食事業	介護事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	29,643	29,643
当期末残高	—	—	—	—	437,786	437,786

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 △15.08円	1株当たり純資産額 2.64円
1株当たり当期純損失金額 19.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 18.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△2,906,831	2,746,022
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△2,906,831	2,746,022
期中平均株式数 (千株)	151,396	147,933
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数131,250株)	平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数56,250株)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>重要な会社分割</p> <p>当社は、平成22年4月28日開催の臨時株主総会において、次の会社分割につき決議いたしました。</p> <p>1. 外食・ホテル事業の分割</p> <p>(1) 新設分割を行う理由</p> <p>当社は、これまで、「食文化への貢献」をスローガンに掲げ、「食」に携わる総合企業を展開してまいりました。その中で、平成18年8月には、外食・ホテル事業会社との合併を行い、また、平成20年11月には、給食事業を承継する吸収分割を行うなど、事業の多様化と拡大を図ってまいりました。</p> <p>また、昨今におきましては、不採算店舗の閉鎖をはじめ、子会社の整理を行うなど、グループ経営のスリム化を断行し、経営資源を集中させ、効率化を図ってまいりました。</p> <p>しかしながら、当社を取り巻く環境は依然厳しく、給食事業を除く各事業においては、苦戦を強いられております。また、平成22年3月期第1四半期報告においては、債務超過を計上するに至っており、この状況を一刻も早く脱却することが求められております。特にホテル事業の損失は大きく、抜本的な打開策を検討してまいりましたが、当事業に専門性と経営力を有する外部スポンサーを導入することにより、飛躍的な収益改善を図ることが最大の課題解決になるものと認識しております。</p> <p>今般の外食・ホテル事業の分社化は、外部スポンサーの導入を目的として行うものであり、その実施により収益改善がなされ、債務圧縮に繋がるものと考えております。</p> <p>(2) 会社分割する事業内容、規模</p> <p>①事業内容 ホテルの経営。飲食店、居酒屋及び喫茶店の経営。</p> <p>②規模(平成22年3月期) 売上 4,997,476千円</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 会社分割の形態 新設分割による分社型分割</p> <p>(4) 会社分割に係る分割会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数等（平成22年 3月31日現在）</p> <p>①分割会社の名称:堂島ホテル株式会社 ②資産:1,523,800千円 ③負債:3,080,701千円 ④純資産:△1,556,900千円 ⑤従業員数:132名</p> <p>なお、上記の数値は、当該分割の効力発生時点における数値と異なる可能性があります。</p> <p>(5) 会社分割の時期 平成22年 6月 1日</p> <p>2. 給食事業の分割</p> <p>(1) 新設分割を行う理由</p> <p>当社は、これまで、「食文化への貢献」をスローガンに掲げ、「食」に携わる総合企業を展開してまいりました。その中で、平成18年 8月には、外食・ホテル事業会社との合併を行い、また、平成20年11月には、給食事業を承継する吸収分割を行うなど、事業の多様化と拡大を図ってまいりました。</p> <p>また、昨今におきましては、不採算店舗の閉鎖をはじめ、子会社の整理を行うなど、グループ経営のスリム化を断行し、経営資源を集中させ、効率化を図ってまいりました。</p> <p>しかしながら、各事業を取り巻く環境は依然厳しく、給食事業を除く各事業においては、苦戦を強いられております。また、平成22年 3月期第 1 四半期報告においては、債務超過を計上するに至っており、この状況を一刻も早く脱却することが求められております。</p> <p>このような状況の下、当社は、各々の事業活動領域において戦略的に運営しつつ、グループ全体の生産性効率を追求し、最適化を実現するためには、経営体制の再構築が必須であると認識しておりました。</p> <p>その認識に基づき、当社は、事業執行の機能を分化させ、収益責任を明確化させるとともに、意思決定の迅速化と機動力の向上を目的とし、この度、給食事業の分社化を行い、さらなる収益増益を目指すものであります。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 会社分割する事業内容、規模</p> <p>①事業内容 給食事業の請負管理。</p> <p>②規模（平成22年3月期） 売上 4,188,859千円</p> <p>(3) 会社分割の形態 新設分割による分社型分割</p> <p>(4) 会社分割に係る分割会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数等（平成22年3月31日現在）</p> <p>①分割会社の名称:シンワフーズ株式会社 ②資産:548,408千円 ③負債:2,277,051千円 ④純資産:△1,728,642千円 ⑤従業員数:301名</p> <p>なお、上記の数値は、当該分割の効力発生時点における数値と異なる可能性があります。</p> <p>(5) 会社分割の時期 平成23年4月1日（予定）</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 163,445	185,819
受取手形	2,066	1,045
売掛金	735,121	※2 604,804
商品	※1 96,035	83,531
貯蔵品	21,922	9,127
前渡金	2,494	—
前払費用	88,677	6,380
未収入金	※1,2 215,284	※2 34,557
その他	※2 52,589	5,378
貸倒引当金	△217,222	△20,045
流動資産合計	1,160,414	910,598
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,667,710	805,012
減価償却累計額	△790,713	△450,733
建物(純額)	※1 876,996	※1 354,279
構築物	20,957	1,260
減価償却累計額	△13,988	△1,190
構築物(純額)	※1 6,969	69
機械及び装置	19,322	10,780
減価償却累計額	△13,231	△10,520
機械及び装置(純額)	6,090	260
車両運搬具	9,406	7,662
減価償却累計額	△7,595	△7,124
車両運搬具(純額)	1,811	537
工具、器具及び備品	52,108	14,869
減価償却累計額	△43,445	△13,358
工具、器具及び備品(純額)	8,662	1,510
土地	※1 720,946	※1 603,356
有形固定資産合計	1,621,477	960,014
無形固定資産		
借地権	※1 41,410	—
ソフトウェア	12,032	677
その他	13,436	2,100
無形固定資産合計	66,879	2,778

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,340	—
出資金	31	1
長期貸付金	39,247	45,225
関係会社長期貸付金	139,000	139,000
破産更生債権等	103,676	81,175
長期前払費用	8,516	488
差入保証金	※1 668,724	—
長期未収入金	291,993	214,624
その他	7,280	27,215
貸倒引当金	△437,105	△312,732
投資その他の資産合計	830,705	194,999
固定資産合計	2,519,062	1,157,792
繰延資産		
株式交付費	91,455	7,539
繰延資産合計	91,455	7,539
資産合計	3,770,931	2,075,930
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,885	※2 214,945
短期借入金	※1,2 2,274,605	※2 926,208
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,135,929	—
未払金	1,723,798	277,988
未払費用	171,190	※2 138,560
未払法人税等	23,141	34,819
前受金	12,526	9
預り金	58,093	3,587
前受収益	15,493	525
賞与引当金	16,334	24,902
1年内償還予定の社債	※1 70,000	—
未払消費税等	94,343	36,642
返品調整引当金	—	4,244
その他	26,167	124
流動負債合計	5,900,510	1,662,558
固定負債		
長期借入金	※1 54,566	—
長期未払金	—	59,107
長期割賦未払金	54,915	—
長期預り保証金	38,130	—
その他	10,625	—
固定負債合計	158,237	59,107
負債合計	6,058,748	1,721,665

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
資本剰余金		
資本準備金	2,336,010	2,336,010
その他資本剰余金	88,289	88,289
資本剰余金合計	2,424,299	2,424,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△7,022,698	△4,351,004
利益剰余金合計	△7,022,698	△4,351,004
自己株式	△12,303	△42,303
株主資本合計	△2,287,430	354,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△386	—
評価・換算差額等合計	△386	—
純資産合計	△2,287,816	354,264
負債純資産合計	3,770,931	2,075,930

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	11,637,130	6,192,818
売上原価		
売上原価	※1 6,920,805	※1 4,504,043
売上総利益	4,716,324	1,688,774
返品調整引当金繰入額	—	4,244
差引売上総利益	4,716,324	1,684,530
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	104,426	24,479
荷造運賃	86,290	17,348
保管料	15,051	4,614
貸倒引当金繰入額	72,829	11,352
役員報酬	84,520	88,740
給料及び手当	1,988,795	417,447
賞与引当金繰入額	16,334	24,902
福利厚生費	220,503	73,168
賃借料	1,076,110	123,021
接待交際費	9,318	10,361
旅費及び交通費	104,232	44,118
通信費	42,505	19,588
消耗品費	189,773	32,642
支払手数料	454,697	98,028
水道光熱費	321,801	24,819
租税公課	88,866	46,493
減価償却費	128,269	28,094
その他	270,957	87,178
販売費及び一般管理費合計	5,275,284	1,176,402
営業利益又は営業損失(△)	△558,959	508,127
営業外収益		
受取利息	2,235	5,125
受取配当金	147	38
受取手数料	20,150	3,002
その他	14,823	2,589
営業外収益合計	37,357	10,755
営業外費用		
支払利息	226,419	99,494
社債利息	1,341	76
株式交付費償却	107,124	83,916
その他	48,176	18,851
営業外費用合計	383,062	202,338
経常利益又は経常損失(△)	△904,664	316,544

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 99,931	—
子会社株式売却益	—	1,656,655
過年度未払金戻入額	48,290	—
債務免除益	—	600,000
その他	3,711	255,912
特別利益合計	151,933	2,512,568
特別損失		
固定資産売却損	※3 207,895	※3 49
減損損失	※4 600,825	※4 71,766
貸倒引当金繰入額	230,000	—
店舗閉鎖損失	※5 697,321	—
関係会社支援損	239,764	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	23,717
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,096
その他	147,376	20,850
特別損失合計	2,123,183	143,480
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,875,913	2,685,632
法人税、住民税及び事業税	20,079	13,938
法人税等合計	20,079	13,938
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,895,993	2,671,694

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品					
期首商品たな卸高		284,957		59,211	
当期商品仕入高		4,656,223		2,640,041	
計		4,941,181		2,699,253	
期末商品たな卸高		59,211		38,384	
当期商品原価		4,881,969	70.6	2,660,868	59.1
II 労務費		1,428,099	20.6	1,556,855	34.6
III 経費	*	610,736	8.8	286,319	6.3
当期売上原価		6,920,805	100.0	4,504,043	100.0

(注) 経費の主な内訳は以下の通りであります。

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
賃借料			344,787		51,801

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,323,272	2,323,272
当期末残高	2,323,272	2,323,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,336,010	2,336,010
当期末残高	2,336,010	2,336,010
その他資本剰余金		
前期末残高	88,289	88,289
当期末残高	88,289	88,289
資本剰余金合計		
前期末残高	2,424,299	2,424,299
当期末残高	2,424,299	2,424,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,126,705	△7,022,698
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,895,993	2,671,694
当期変動額合計	△2,895,993	2,671,694
当期末残高	△7,022,698	△4,351,004
利益剰余金合計		
前期末残高	△4,126,705	△7,022,698
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,895,993	2,671,694
当期変動額合計	△2,895,993	2,671,694
当期末残高	△7,022,698	△4,351,004
自己株式		
前期末残高	△12,302	△12,303
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△30,000
当期変動額合計	△1	△30,000
当期末残高	△12,303	△42,303
株主資本合計		
前期末残高	608,564	△2,287,430
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,895,993	2,671,694
自己株式の取得	△1	△30,000
当期変動額合計	△2,895,994	2,641,694
当期末残高	△2,287,430	354,264

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,737	△386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,351	386
当期変動額合計	2,351	386
当期末残高	△386	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,737	△386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,351	386
当期変動額合計	2,351	386
当期末残高	△386	—
純資産合計		
前期末残高	605,826	△2,287,816
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,895,993	2,671,694
自己株式の取得	△1	△30,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,351	386
当期変動額合計	△2,893,643	2,642,080
当期末残高	△2,287,816	354,264

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社は、当事業年度において、904,664千円の経常損失を計上した結果、5期連続の経常損失となりました。また、当事業年度において、当期純損失2,895,993千円を計上した結果、2,287,816千円の債務超過になっております。また、資金面においては、主要金融機関に対して借入金の返済条件の再度の変更を依頼し、一部実施にいたっております。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。</p> <p>「収益力の強化」</p> <p>(1) 効率的経営の実施</p> <p>当社は、これまで、「育成」と「撤退」の選別を行い、収益改善に向け取り組んでまいりました。その一環として、平成20年11月より、収益性の高い給食事業を開始したこと等により、事業基盤も強化される等、一定の成果が見られました。</p> <p>また、当事業年度におきましては、不採算店舗の閉鎖や子会社の整理を抜本的に推し進めた結果、大幅な損失を計上することとなりましたが、次期への収益改善に向けての土壌はつくれたものと考えております。</p> <p>今後におきましては、給食事業部門における安定した収益に加え、事業の新基軸として介護事業の基盤づくりを行ってまいります。また、特に損失の大きいホテル事業に外部スポンサー導入を目的として、分社化を行い、その実施により、大幅な収益改善、債務圧縮を実現し、恒常的な営業黒字を達成できるものと確信しております。</p> <p>なお、各事業部門におきましては、下記の施策を実施し、収益力の強化を図ってまいります。</p> <p>(2) 卸売事業</p> <p>卸売事業におきましては、需要が伸び悩むなか、前事業年度に引き続き、減収減益となりましたが、取扱品種を絞り、販路拡大に向け取り組んだほか、高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施したことにより、大半の品種販売において粗利益率が改善されました。</p> <p>今後におきましても、上記施策を継続的に実施し、高粗利率を保ちながら、更なる販売量の増加にも注力してまいります。また、特に米国産牛肉などの商材の取扱及び販路の拡大や東アジアのマーケットへの輸出事業など、多方面から収益を確保できる体制を構築してまいります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 外食・ホテル部門</p> <p>外食部門におきましては、不採算店舗の閉鎖をはじめ、子会社の整理を行うなど、グループ経営のスリム化を断行いたしました。</p> <p>ホテル部門におきましては、独自スタイルの訴求により安定的な売上を確保するにいたっております。今後におきましては、お客様のニーズに応えた商品プランの作成、サービスの提供に注力するとともに、諸経費の大幅な見直し、効率的な人材配置による人件費の圧縮に取り組んでまいります。</p> <p>また、外部スポンサーの導入を目的とした、分社化を行い、それを実施することにより、大幅な収益改善、債務圧縮を行ってまいります。</p> <p>(4) 給食事業</p> <p>事業の開始以来、計画と乖離することなく堅調に推移しており、着実に収益に寄与しております。今後におきましても、営業拠点の拡大及び営業力の強化により、受託施設数の増加に向け取り組んでまいります。また、商材の調達やメニューの開発において、従来培った〈食〉のノウハウを活用することで、提供商品（給食）における付加価値を創出し、クオリティの向上を図ってまいります。以上の取り組みにより、他社との差別化を図り、安定的に収益確保できる事業として基盤を固めてまいります。</p> <p>(5) 介護事業</p> <p>株式会社ベストライフの開設する関西エリアの介護福祉施設において、その入居斡旋業務を翌事業年度より開始いたします。当該業務を足掛かりに、将来の施設の運営及び管理に向けた基盤づくりを行ってまいります。</p> <p>(6) 固定費の削減</p> <p>当事業年度におきましては、大幅な外食事業の縮小による、管理業務の軽減、店舗家賃、人件費等が圧縮されました。今後更に、より効率的な人材配置による人件費の圧縮等を実施し、収益力の改善を図ってまいります。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>「財務体質の強化」</p> <p>当社にとりましては、第三者割当増資を視野に入れた資本増強施策を含め、安定的経営のベースとなる財務基盤を早期に確保することが最重要課題であると認識しております。また、当面の資金の安定化を図るため、主要金融機関等の協力のもと、借入金の返済条件の再度の変更を依頼し、一部実施にいたっております。今後につきましても、当社の資金の状況を鑑み、返済条件等につき、引き続き主要金融機関等と協議させていただき、協力をお願いしていく予定であります。さらに、当社の親会社である株式会社Persons Bridge及びその関係会社であります株式会社ベストライフより、今後とも支援を受ける確約ができております。当該資金は、運転資金に充当するほか、財務基盤を強化するために有効に活用してまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、また資金面においては、金融機関等との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～44年 構築物 15年 機械及び装置 7～9年 工具、器具及び備品 5～20年 なお、当社が経営する「堂島ホテル」は、平成30年1月8日までの定期建物転賃貸借契約を締結しているため、耐用年数については、当該契約期間内としております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は、当事業年度において退職金制度を廃止いたしました。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 当社は、クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還を事由とする斡旋手数料収入の返金に備えるため契約解除実績率により見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ570千円減少し、税引前当期純利益は27,666千円減少しております。 なお、当会計基準の適用対象資産は、堂島ホテル株式会社外を新設分割により設立した時よりありません。</p>
—————	<p>(企業結合に関する会計基準等適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当期末残高12,335千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「預け金」(当期末残高15,600千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました営業外費用の「賃借料」(当期16,975千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当期1,876千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当期末残高20,373千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました特別利益の「過年度未払金戻入額」(当期25,912千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました特別損失の「店舗閉鎖損失」(当期14,271千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">27,448千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品</td><td style="text-align: right;">859千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収入金</td><td style="text-align: right;">33,938千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">449,411千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">2,259千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">720,946千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借地権</td><td style="text-align: right;">41,410千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">367,157千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,643,430千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">660,251千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">70,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">54,566千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,284,818千円</td></tr> </table>	現金及び預金	27,448千円	商品	859千円	未収入金	33,938千円	建物	449,411千円	構築物	2,259千円	土地	720,946千円	借地権	41,410千円	差入保証金	367,157千円	計	1,643,430千円	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	660,251千円	1年内償還予定の社債	70,000千円	長期借入金	54,566千円	計	1,284,818千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">354,279千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">603,356千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">957,636千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 上記に対応する債務はありません。 堂島ホテル株式会社の債務の保証に当たり、金融機関に対して設定しているものであります。</p>	建物	354,279千円	土地	603,356千円	計	957,636千円
現金及び預金	27,448千円																																		
商品	859千円																																		
未収入金	33,938千円																																		
建物	449,411千円																																		
構築物	2,259千円																																		
土地	720,946千円																																		
借地権	41,410千円																																		
差入保証金	367,157千円																																		
計	1,643,430千円																																		
短期借入金	500,000千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	660,251千円																																		
1年内償還予定の社債	70,000千円																																		
長期借入金	54,566千円																																		
計	1,284,818千円																																		
建物	354,279千円																																		
土地	603,356千円																																		
計	957,636千円																																		
<p>* 2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding: 5px;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding: 5px;"> 未収収益（流動資産の「その他」）</td><td style="text-align: right;">1,879千円</td></tr> <tr><td style="padding: 5px;"> 未収入金</td><td style="text-align: right;">21,399千円</td></tr> <tr><td style="padding: 5px;">流動負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding: 5px;"> 短期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> </table>	流動資産		未収収益（流動資産の「その他」）	1,879千円	未収入金	21,399千円	流動負債		短期借入金	500,000千円	<p>* 2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding: 5px;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding: 5px;"> 売掛金</td><td style="text-align: right;">378,258千円</td></tr> <tr><td style="padding: 5px;"> 未収入金</td><td style="text-align: right;">21,543千円</td></tr> <tr><td style="padding: 5px;">流動負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding: 5px;"> 買掛金</td><td style="text-align: right;">87,061千円</td></tr> <tr><td style="padding: 5px;"> 短期借入金</td><td style="text-align: right;">926,208千円</td></tr> <tr><td style="padding: 5px;"> 未払費用</td><td style="text-align: right;">78,890千円</td></tr> </table>	流動資産		売掛金	378,258千円	未収入金	21,543千円	流動負債		買掛金	87,061千円	短期借入金	926,208千円	未払費用	78,890千円										
流動資産																																			
未収収益（流動資産の「その他」）	1,879千円																																		
未収入金	21,399千円																																		
流動負債																																			
短期借入金	500,000千円																																		
流動資産																																			
売掛金	378,258千円																																		
未収入金	21,543千円																																		
流動負債																																			
買掛金	87,061千円																																		
短期借入金	926,208千円																																		
未払費用	78,890千円																																		
<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員（1名）</td><td style="text-align: right;">277千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)まだん</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,277千円</td></tr> </table>	従業員（1名）	277千円	(株)まだん	1,000千円	計	1,277千円	<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関等からの借入等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員（1名）</td><td style="text-align: right;">274千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">堂島ホテル(株)</td><td style="text-align: right;">755,087千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">755,362千円</td></tr> </table>	従業員（1名）	274千円	堂島ホテル(株)	755,087千円	計	755,362千円																						
従業員（1名）	277千円																																		
(株)まだん	1,000千円																																		
計	1,277千円																																		
従業員（1名）	274千円																																		
堂島ホテル(株)	755,087千円																																		
計	755,362千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>* 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">226千円</p> <p>* 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">96,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,931千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">201,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,895千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗・ホテル資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他</td> <td>大阪市北区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、資産を営業単位（店舗・ホテル）ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗・ホテル資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失600,825千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物575,869千円、工具、器具及び備品19,774千円、その他5,181千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.395%で割り引いて算定しております。なお、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p> <p>* 5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去・改修費</td> <td style="text-align: right;">345,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金解約損</td> <td style="text-align: right;">224,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退去予告家賃</td> <td style="text-align: right;">79,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解約違約金</td> <td style="text-align: right;">44,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697,321千円</td> </tr> </table>	建物	96,185千円	構築物	148千円	工具、器具及び備品	3,597千円	計	99,931千円	建物	201,031千円	車輛及び運搬具	2千円	工具、器具及び備品	6,860千円	計	207,895千円	用途	種類	場所	店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他	大阪市北区他	撤去・改修費	345,837千円	保証金解約損	224,153千円	退去予告家賃	79,457千円	解約違約金	44,178千円	仲介手数料	296千円	その他	3,396千円	計	697,321千円	<p>* 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">55千円</p> <p>2. _____</p> <p>* 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>奈良県 磯城郡他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、資産を営業単位（店舗）ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、事業の用に供していない遊休資産のうち時価が著しく下落した上記資産グループの帳簿価格を回収可能価格まで減額したことにより当該計上額を減損損失71,766千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物8,461千円、土地63,305千円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価格は不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>* 5. _____</p>	車輛及び運搬具	49千円	計	49千円	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物、土地	奈良県 磯城郡他
建物	96,185千円																																														
構築物	148千円																																														
工具、器具及び備品	3,597千円																																														
計	99,931千円																																														
建物	201,031千円																																														
車輛及び運搬具	2千円																																														
工具、器具及び備品	6,860千円																																														
計	207,895千円																																														
用途	種類	場所																																													
店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他	大阪市北区他																																													
撤去・改修費	345,837千円																																														
保証金解約損	224,153千円																																														
退去予告家賃	79,457千円																																														
解約違約金	44,178千円																																														
仲介手数料	296千円																																														
その他	3,396千円																																														
計	697,321千円																																														
車輛及び運搬具	49千円																																														
計	49千円																																														
用途	種類	場所																																													
遊休資産	建物及び構築物、土地	奈良県 磯城郡他																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	54	0	—	55
合計	54	0	—	55

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株(111株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	55	11,187	—	11,242
合計	55	11,187	—	11,242

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,187千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 △15.11円	1株当たり純資産額 2.53円
1株当たり当期純損失金額 19.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	1株当たり当期純利益金額 18.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△2,895,993	2,671,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△2,895,993	2,671,694
期中平均株式数(千株)	151,396	147,933
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数 131,250株)	平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数 56,250株)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>重要な会社分割</p> <p>当社は、平成22年4月28日開催の臨時株主総会において、次の会社分割につき決議いたしました。</p> <p>1. 外食・ホテル事業の分割</p> <p>(1) 新設分割を行う理由</p> <p>当社は、これまで、「食文化への貢献」をスローガンに掲げ、「食」に携わる総合企業を展開してまいりました。その中で、平成18年8月には、外食・ホテル事業会社との合併を行い、また、平成20年11月には、給食事業を承継する吸収分割を行うなど、事業の多様化と拡大を図ってまいりました。</p> <p>また、昨今におきましては、不採算店舗の閉鎖をはじめ、子会社の整理を行うなど、グループ経営のスリム化を断行し、経営資源を集中させ、効率化を図ってまいりました。</p> <p>しかしながら、当社を取り巻く環境は依然厳しく、給食事業を除く各事業においては、苦戦を強いられております。また、平成22年3月期第1四半期報告においては、債務超過を計上するに至っており、この状況を一刻も早く脱却することが求められております。特にホテル事業の損失は大きく、抜本的な打開策を検討してまいりましたが、当事業に専門性と経営力を有する外部スポンサーを導入することにより、飛躍的な収益改善を図ることが最大の課題解決になるものと認識しております。</p> <p>今般の外食・ホテル事業の分社化は、外部スポンサーの導入を目的として行うものであり、その実施により収益改善がなされ、債務圧縮に繋がるものと考えております。</p> <p>(2) 会社分割する事業内容、規模</p> <p>①事業内容 ホテルの経営。飲食店、居酒屋及び喫茶店の経営。</p> <p>②規模(平成22年3月期) 売上 4,997,476千円</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 会社分割の形態 新設分割による分社型分割</p> <p>(4) 会社分割に係る分割会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数等（平成22年 3月31日現在）</p> <p>①分割会社の名称:堂島ホテル株式会社 ②資産:1,523,800千円 ③負債:3,080,701千円 ④純資産:△1,556,900千円 ⑤従業員数:132名</p> <p>なお、上記の数値は、当該分割の効力発生時点における数値と異なる可能性があります。</p> <p>(5) 会社分割の時期 平成22年 6月 1日</p> <p>2. 給食事業の分割</p> <p>(1) 新設分割を行う理由</p> <p>当社は、これまで、「食文化への貢献」をスローガンに掲げ、「食」に携わる総合企業を展開してまいりました。その中で、平成18年 8月には、外食・ホテル事業会社との合併を行い、また、平成20年11月には、給食事業を承継する吸収分割を行うなど、事業の多様化と拡大を図ってまいりました。</p> <p>また、昨今におきましては、不採算店舗の閉鎖をはじめ、子会社の整理を行うなど、グループ経営のスリム化を断行し、経営資源を集中させ、効率化を図ってまいりました。</p> <p>しかしながら、各事業を取り巻く環境は依然厳しく、給食事業を除く各事業においては、苦戦を強いられております。また、平成22年 3月期第 1 四半期報告においては、債務超過を計上するに至っており、この状況を一刻も早く脱却することが求められております。</p> <p>このような状況の下、当社は、各々の事業活動領域において戦略的に運営しつつ、グループ全体の生産性効率を追求し、最適化を実現するためには、経営体制の再構築が必須であると認識しておりました。</p> <p>その認識に基づき、当社は、事業執行の機能を分化させ、収益責任を明確化させるとともに、意思決定の迅速化と機動力の向上を目的とし、この度、給食事業の分社化を行い、さらなる収益増益を目指すものであります。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 会社分割する事業内容、規模</p> <p>①事業内容 給食事業の請負管理。</p> <p>②規模（平成22年3月期） 売上 4,188,859千円</p> <p>(3) 会社分割の形態 新設分割による分社型分割</p> <p>(4) 会社分割に係る分割会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数等（平成22年3月31日現在）</p> <p>①分割会社の名称:シンワフーズ株式会社 ②資産:548,408千円 ③負債:2,277,051千円 ④純資産:△1,728,642千円 ⑤従業員数:301名</p> <p>なお、上記の数値は、当該分割の効力発生時点における数値と異なる可能性があります。</p> <p>(5) 会社分割の時期 平成23年4月1日（予定）</p>	